私たち福島県生活環境部は、県の最上位計画である「福島県総合計画」とそれに連なる「環境基本計画」などの計画に基づ き、東日本大震災を始めとする「災害からの復興・再生」と「県民生活の安定・向上」に向けて、3つの柱(「環境」・「ひ と」・「くらし」)のもと、各種施策に総力を挙げて着実に取り組みます。

環 境

環境回復の推進

【総合計画に掲げる目標(~令和12年度)】

『本県の震災・原発事故からの復興・再 生が進んでいる』と回答した県民の割合

(令和6年度)

(令和12年度)

54.3%

70%以上

避難解除区域の居住人口

(令和6年度) ※R6.7月1日時点

○除染等の推進

(令和12年度)

増加を目指す 65.074人

○コミュタン福島を活用した情報発信

【上記に向けて令和7年度に取り組むこと】

○中間貯蔵・県外最終処分

中間貯蔵施設の運営状況 を確認するとともに、国に 対し、県外最終処分の実現 に向け、政府一丸となって 取組を加速させるよう求め ます。



中間貯蔵施設

○調査研究の推進(環境創造センター)

国の研究機関と連携・ 協力して、県民の安全安 心につながるよう、環境 回復・創造に関する調査 研究を推進します。



フィールド調査の様子

展示やイベントなどを通 じて、本県の復興・再生の 現状や放射線に関する正確 な情報、気候変動問題に関 する取組などを発信します。

仮置場の原状回復の適切

な実施に向け市町村を支援

します。自治体等の意向を

踏まえた特定帰還居住区域

等の除染を国に求めます。

環覚にセンター 「コミュタン福島」 利用者数 令和7年度目標 80.000人/年

原状回復する

仮置場の箇所数

(市町村分)

令和7年度目標

13箇所/年

○消費者風評対策

県外の消費者に県内の農 林水産物の生産者等から 「ふくしまの今」を伝える など、消費者への理解促進 を図ります。

○ふくしまグリーン復興構想

奥会津ビジターセンター

の活用等により、国立公

園・国定公園の魅力向上や

周游促進を進めます。

いくしまの今を語入り 県外派遣事業の 実施回数 令和7年度目標 25回以上/年

○風評対策(海外)

駐日外交団に対する情報 発信や在外県人会等との連 携、SNSの活用等を通じ、 本県の魅力を世界に発信し ます。

SNSによる 「ふくしまの今」 発信回数 令和7年度目標 50回以上/年

○野生鳥獣

生活環境被害や農業被害 を防止(軽減)するため、 各特定管理計画に基づき対 策を推進します。

(年間) 令和7年度目標 25,000頭 以上最大限

未来志向の環境施策の推進

【総合計画に掲げる目標(~令和12年度)】

温室効果ガス排出量 (2013年度比)

(令和4年度) (令和12年度)

 $\triangle 21.3\% \Rightarrow \triangle 50\%$

一般廃棄物の排出量 (一人1日当たり)

(令和4年度) (令和12年度)

1,021g/日 全国平均值以下

宣言事業参加団体数

令和7年度目標

(事業所版) (学校版)

適応

集団回収による

低濃度PCB廃棄物

の処理台数

令和7年度目標

500台

外来生物駆除の

担い手を育成する

モデル事業

令和7年度目標

12件

『本県の豊かな自然や美しい景観が 保全され、野生鳥獣との共生が図ら れている』と回答した県民の割合 (令和6年度) (令和12年度)

82%以上 47.9%

【上記に向けて令和7年度に取り組むこと】

○気候変動対策(全般)

福島県カーボンニュー トラル条例の下、県民や 事業者の理解と共感を得 ながらオール福島で気候

6.000事業所 960校 変動対策を推進します。

○気候変動対策 (適応策) 県気候変動適応センターを 中心として、気候変動とその 影響、熱中症対策などの適応 策について、情報収集・分析 を行い、県民、市町村等に発 信します。 出典:気候変動適応情報プラットフォーム

○PCB廃棄物への対応

低濃度PCB廃棄物について、 事業者の処分費用や事務手 続きを低減する枠組みによ り、期限内処理を加速しま す。

○生物多様性

生物多様性の保全を図る ため、外来生物駆除の担い 手を育成するモデル事業を 展開します。

○気候変動対策(緩和策) ふくしまゼロカーボン

福島県地域脱炭素推進コ ンソーシアムを通した県内 企業の脱炭素化やJ-クレ ジット創出など、温室効果 ガス排出量削減に向けた実 効性ある取組を進めます。

温室効果ガス 排出量削減 モデル企業 令和7年度目標 10件

○ごみの減量化

市町村の3R推進の取組 への支援や、県民の意識醸 成に向けた集中的な情報発 信などにより、ごみの排出 量削減に取り組みます。

一般廃棄物の排出量 の目安

(1人1日当たり) 令和7年度目標 939 q/⊟

〇エシカル消費の普及・啓発

エシカル消費※の更なる 意識醸成を図るため、エシ カルリーダーを養成する取 組や、SNS等を活用した情 報発信に取り組みます。

県公式インスタグラム フォロワー数 令和7年度目標 200人/年

「エシカル消費」

※ 地球環境等に配慮した商品やサービスを選んで消費すること。

○猪苗代湖水環境保全

県民が一丸となった水環 境保全に向けた活動を推進 するとともに、水生植物の 回収強化などに取り組みま

猪苗代湖の COD※値 令和7年度目標

1. 3_{mg/L以下}

※ CODは化学的酸素要求量の略

自然公園の 利用者数 令和7年目標 10,640千人

イノシシ捕獲頭数

71

一人一人が生き生きと輝く社会の実現

【総合計画に掲げる目標(~令和12年度)】

『多様性を理解した 社会づくりが進んでいる』 と回答した県民の割合

(令和6年度) (令和12年度)

80%以上

『福島県は外国人にとって 暮らしやすい』 と回答した外国人住民の割合 (令和4年度) (令和12年度)

80%以上

『地域において、女性の社会 参加が進んでいる』 と回答した県民の割合

(令和6年度) (令和12年度)

67%以上 **27.0% ▶**

【上記に向けて令和7年度に取り組むこと】

○男女共同参画・女性活躍促進

○多様性・ユニバーサルデザイン

性別による無意識の思い込 みの解消や女性が活躍できる 環境づくり、男女共生セン ターでの啓発・実践活動に取 り組みます。

県の審議会等における 委員の男女比率 いずれの性も 40% を下回らない

促進に取り組みます。

○人権尊重

県民を対象として、体験学 習会等を開催し、多様性社会 開催回数 への理解を深め意識の向上を 図ります。

○東日本大震災等による女性の悩み・相談

ユニバーサルデザイン 関する体験学習会等の 令和7年度目標 3回以上

24時間体制で行います。 ○旅券のデジタル化推進

○犯罪被害者等支援

犯罪被害者とその家族等

SACRAふくしまによ

る性暴力等被害者の支援

のコールセンターと連携し、

(相談・医療費助成)を国

を社会全体で支えるため、

各種支援事業や県民の理解

電話や面接による相談等に 相談件数 より、震災などの影響で生活 令和7年度計画 等の困難を抱える女性に寄り 添った支援を行います。

2.000件/年

旅券の電子申請の対象拡 大や、戸籍の電子化と連携 した添付書類のデジタル化 などを推進します。



講演会等の

県民の参加者数

令和7年度目標

450名以上

性暴力等関係

相談窓口

はやくワンストップ

#8891

一般旅券(5年·10年)

○多文化共生社会

多言語相談窓口の運営や、 やさしい日本語の普及、外国 人住民と地域との交流促進な どに取り組みます。

「やさしい日本語」 交流事業参画者数 令和7年度目標 5,820人 (累計)

○国際交流

語学指導等外国青年の招 致や国際会議の場などを通 じて、グローバル人材の育 成や国際交流を推進します。

MICE (国際的な会議等) 令和7年度目標 40件/年

くらし

安全に安心して暮らせる社会の実現

【総合計画に掲げる目標(~令和12年度)】

『国内外の友人・知人に対して、 自信をもって紹介できる地元のもの (自然、特産品、観光、文化など) がある』と回答した県民の割合 (令和6年度) (令和12年度)

56.3% ▶ 78%以上

交通事故死者数

(令和6年) (令和12年)

45人以下

『食品や日用品など、消費生活に 関して不安を感じることなく、 安心して暮らしている』 と回答した県民の割合 (令和6年度) (令和12年度)

79%以上

【上記に向けて令和7年度に取り組むこと】

○JR只見線の安全運行と利活用の促進

鉄道施設等の維持管理を行 うとともに、運転再開後の盛 り上がりを一過性で終わらせ ることのないよう、地元や関 係機関と連携して、利活用の ※会津川口駅~只見駅間 促進に取り組みます。

○バス路線の維持・確保

バス事業者が運行する生 活交通路線に対し国と協調 して支援を行い、県民の日 常生活の足を確保します。

○第三セクター鉄道の支援

阿武隈急行の抜本的な経営 見直しを行うとともに、会津 鉄道、野岩鉄道の安全運行及 び経営の健全化を図ります。

○JRローカル線の利活用

水郡線、磐越東線、磐越西 線などのJR路線について、 用に取り組みます。

〇交通安全対策 平均通過人員

令和7年度目標

95人/日以上

の1日1kmあたり

乗合バスの

年彫川数

令和7年度目標

15,362千人

阿武急 ラプラス&ラッキートレイン

の利用者数

交通事故防止対策のため、 関係団体と連携しながら年 4回の全国交通安全運動を 始めとした県民運動を展開 します。

自転車損害賠償責任保険 等の加入率向上及び自転車 ヘルメット着用促進のため、 関係団体等と連携した周知 啓発を行います。



交通事故死者数

令和7年目標

50人以下

啓発用ポスタ-

○消費者行政の推進・強化

各世代に応じた消費者教 育を推進するとともに、市 町村の相談体制等を強化す るなどの取組を支援します。

消費生活センター 設置市時の 県内人口カバー率 令和7年度目標 82.0%

○食の安全・安心の推進

食と放射能に関する正し い情報の発信を推進し、消

令和7年度目標

60回以上/年

食と放射能工関する

説明会開催回数

沿線自治体等と連携した利活 水郡線利活用ワーキング 費者の理解を深めます。

グループ報告会

(水郡線活性化対策協議会)

令和7年度生活環境部の主な重点事業

【環境】環境回復の推進/未来志向の環境施策の推進

○チャレンジふくしま世界への情報発信事業

○地球にやさしい消費推進事業 ○カーボンニュートラル推進事業

88,312千円 13,379千円

265,304千円

○ふくしまグリーン復興推進事業

○猪苗代湖魅力向上・発信事業

○わたしから始めるごみ減量事業

19,286千円 88.541千円

26,473千円

【ひと】一人一人が生き生きと輝く社会の実現

○ともに輝くふくしまライフスタイル推進事業 65.933千円

【くらし】安全に安心して暮らせる社会の実現

○ひとつ、ひとつ、つなげる、只見線利活用事業 99.468千円